

行政手続きのDX

人材育成・確保

デジタルガバメント

サービスデザイン

デジタルデバйд

新技術活用

スマートシティ

デジタル予算

## 1. 都市基礎データ

国名	都市名	人口	面積
韓国	韓国全域	965万人(2023年)	605 km <sup>2</sup>

## 2. 取組内容

## ■ 取組の背景

- 2001年の「電子政府法」を契機に国レベルのデジタル化推進体制を構築。2022年9月には新政権下で「大韓民国デジタル化戦略」を発表し、総合的な国家デジタル戦略に電子政府を位置づけ、「政府24」を展開
- 2021年の「第2次電子政府基本計画」では、(1)2025年までに主要公共サービスのデジタル転換率(デジタルトランスフォーメーション)を80%に高める、(2)行政・公共機関のクラウド転換率を100%とする、を目標としている

## ■ 「政府24」の具体的な取組

- 汎用的な証明サービスの提供**  
時間や場所を問わず、ポータルサイトで各種証明書の発行や行政申請を行える。2019年12月からはモバイル電子証明書<sup>\*1</sup>の発行も開始
- 国民が利用しやすい共通サービスメニューの設計**
  - ✓ ワンストップサービス：出産等ライフイベントごとの支援の一括申請サービス
  - ✓ ライフサイクル別サービス：ライフステージに沿った行政サービスの案内
  - ✓ パッケージサービス：住居やペット等の手続きや無料・割引サービスの案内
- 個人ごとに最適化されたサービスメニューの提供**
  - ✓ マイライフインフォメーション：8分野<sup>\*2</sup>の67種類のサービス・情報を個人に最適化して提供。個人の生活に合わせたきめ細かい情報が得られる
  - ✓ 国民秘書：運転免許更新や健康診断等をスマホアプリに事前通知する
  - ✓ 補助金24：年齢や収入等の要件に沿った行政特典を案内。内容は、現金、利用権、医療支援、雇用など多岐に及ぶ

## 3. 関係機関

- Ministry of the Interior and Safety (韓国行政安全部)

## 4. 取組の結果・効果

## ■ 現在までに得られた効果

- 2018年7月時点で「政府24」の登録会員数は約770万人であったが、2021年7月には1,690万人に増加しており、国民の約3分の1が登録している状況。アクセス数も2018年7月時点の約830万回から2021年7月には約4,000万回に達する等、利用状況は好調に推移。2022年4月時点でモバイル電子証明書の発行件数も400万件を超えている
- コロナ禍では、60-74歳の高齢者層で電子政府サービスの認知度・利用率が上昇<sup>\*3</sup>しており、コロナ禍が電子政府が幅広く活用される契機になったことがうかがわれる。また、生活支援金や事業者支援金等のオンライン申請を通じ、生活困窮者等の利用促進にも貢献した模様である
- 公的な住民登録番号以外に民間のSNSアカウントや通信キャリアの利用証明等で電子認証メニューにログインできるため、手軽に利用できる

## ■ 今後期待される効果

- 電子政府サービスの利用実態調査などを通じ、重複・類似サービスは統合し、利用率が低いサービスは廃止することにより、行政コストの削減が期待される

## 5. 東京都への応用の可能性（選定理由）

証明書類の発行等、汎用的な行政サービスに加え、国民の利便性を重視したサービスメニューを設計。共通メニューに加えて、個人ごと最適化された行政情報を別途提供する等、更なる「使いやすさ」を追求したサービス創出に向けた示唆が得られる。

## 6. 参考URL

- <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/df10008c774523e9.html>
- <https://www.dlri.co.jp/files/ld/162201.pdf>
- <https://www.gov.kr/portal/main/nologin>

\*1：スマートフォンから発行された電子証明書は、自治体、在外公館、国公立大学、公社・公団を含む行政・公共機関だけでなく、民間銀行を含む850あまりの機関に提出する際も利用可能

\*2：「家族/健康」「税金/還付金」「年金」「兵役」「罰金/過料」「自動車」「生活金融」「住宅/福祉」の8分野のデジタル化率。2020年から2021年で認知度は5.4pt上昇し84.4%、利用率は5.8pt上昇し65.0%となっている